

会議要旨	
会議名	令和7年度第2回大津町中小企業・小規模企業活性化会議
開催日時	令和7年11月21日（金）14時00分～16時00分
場所	大津町役場 住民協働ルーム
出席委員	足立裕介会長・山下和貴委員・本郷誠委員・城本貴文委員・錦戸亨委員・木村欣也委員・岩下潤次委員
欠席委員	松永幸久副会長・松島嘉浩委員・川添英男委員・三川義彦委員・井江津子委員・大村裕一郎委員
出席者	【事務局】坂本課長・梅田参事・井上主査（記）
議題	1 開会 2 会長挨拶 3 議題 (1) 商工会アンケート報告 (2) 令和7年度事業の実施状況及び8年度の取組について ① 方向性1 経営基盤の安定・強化 ② 方向性2 創業・企業支援の促進 ③ 方向性3 人材育成・確保 (3) 大津町創業補助金の見直しについて 4 その他 5 閉会

■議題

(1) 商工会アンケート報告【資料②】

(会長)

ただいま説明がありました商工会アンケートについて、ご質問などあればお願いします。

(委員)

資料にある家賃の変動状況調査で、金額が大きく下がっている回答があるが、これは何故か

(事務局)

記載されたものをそのまま表記しています。回答内容について、年額（200万円）と月額（20万円）が入り交ざっていると思われます。実際は増額していると推察しています。

(会長)

家賃の変動はされていないとの回答があるが、実際は上昇していないのか。

(事務局)

家賃の変動がないと回答された方の記述回答欄で、現在大家と家賃について交渉中で

あり、現段階では家賃上昇の決定はされていないとのことでした。

(委員)

アンケートは、施策に反映に反映させるためにも必要である。今回のアンケート結果を新年度予算の政策として取り込む、あるいは事業として予算化するのか

(事務局)

アンケート結果について、家賃上昇及び人手不足については、令和8年度事業の予算化はしません。集計結果をもとに、まずは分析と検討をしていきたいと思います。

(委員)

アンケートはどこから集計しているかわからない部分があり、円グラフと回答について繋がりがわからない。重複の有無も含め、今後は分析ができるような資料をつけて説明してほしい。

(事務局)

今後グラフとコメントの関係がわかるよう修正します。

(委員)

分析の際に業種の性質を分けないと、業種ごとの課題がわからないため、その点を分析に取り入れてほしい。

(事務局)

承知しました。

(委員)

報告の中に「大きな赤字経営となった」とあるが、どのような対策をされているのか、補助金や補助事業は行われているのか。

(事務局)

今回赤字の報告のあった事業者については、融資は受けておられるとの回答がありました。補助事業を使っているとの報告は受けておりません。

(会長)

事業承継について、「今のところ事業承継は関係ない」が多数となっているが、一番問題なのは、本人に関係があるのにそれを自覚できていないことである。その意識づけが重要であるので、注意が必要である。

(2) 令和7年度事業の実施状況及び8年度の取組について【資料③】

① 方向性1 経営基盤の安定・強化

(委員)

事業継承はどの分野の事業になるのか、事業のための予算をとるのか

(事務局)

予算化は行わずに商工会と連携して出来ることを考えています。

(委員)

事業承継の補助事業について、考えてはいるのか

(事務局)

現状では、新年度での予算化は必要ないと考えています。

(委員)

多言語化補助金は、駅前の再開発やインバウンド等でこれから必要数が増加する事業だと考える。なくしてもいいと考えているのか

(事務局)

事業者が翻訳会社等に委託をせずに、自分で印刷やアプリを利用して対応しているとの意見がありました。昨年度相談された事業者も、本年度にご自分で対応されていきました。アンケート内でも、特段問題となっている報告は上がっていませんでした。

(委員)

商業が集まってきている中で、事業の廃止は時期尚早ではないか

(事務局)

貴重なご意見として参考にさせていただき、次年度の検討材料といたします。

② 方向性2 創業・企業支援の促進について説明

(会長)

商品券の販売について、最初7,000セットを5日間販売し約2,600セット売れたとのことだが、想定より売れなかったのか。

(事務局)

前回の販売実績の購入率が全世帯の40%程だったため、今回も40%を基準に準備しましたが、初回の販売数は想定より少なかったと考えます。

(会長)

本来、プレミアム商品券はすぐ売りきれれると思うのだが、芳しくいかなかった反省点はあるか。

(事務局)

原因として周知がうまく出来ていなかったことと、プレミアム率はよかったものの、額面で見ると少なく見えたことが原因だと思われます。そもそも販売を知らない人もいましたので、改善したいと思います。

(会長)

周知方法については、どのように実施したか。

(事務局)

チラシの作成、町の情報誌、町の公式LINE等で周知しました。

(委員)

現在ホテルも増加しており、宿泊者にも町にお金を落としてもらいたいと考えた際、プレミアム商品券の販売は町の事業であるが、例えば宿泊者等に販売すると喜ん

で町にお金を落とすことになると思う。町民にこだわらなくてもいいのではないかと
(事務局)

プレミアム商品券については、国の交付金を活用し町民の方が対象となるため、宿泊者向けのクーポン等については、今後、別の形で考えていきたいとします。

(会長)

町民を対象としないといけないという縛りはあるのか

(委員)

今回のプレミアム商品券は、物価高騰に対する世帯の負担軽減を目的とした国の特別臨時交付金を活用しているため、町民の皆様を対象とした事業です。宿泊者等の外部の方を対象とするものとしては、ふるさと納税の返礼品として「大津町応援感謝券」を販売しておりますので、そちらを活用していただきたいです。

(委員)

それはプレミアム商品券のように様々なお店で使えるものなのか。

(委員)

商品券の受け入れ店舗として加盟されているお店が対象となります。プレミアム商品券のように、日用品や食料品の購入を目的としたものではありません。

(委員)

プレミアム商品券には、お客様目線で購入の助けになる点と、事業者目線で売上が増加することの2つの目的があると思う。うまく活用できるものがあればと思う。

(会長)

観光者向けのクーポンというのは、先ほどのふるさと納税の返礼品のことか。

(事務局)

宿泊者向けの取組は現在進行形ですが、ふるさと納税として「大津町応援感謝券」がありますので、周知も図りつつ、現在の約20社から参加事業者を増やして、使用の機会を拡大していきたいとします。

(会長)

そうではなく、ふるさと納税の返礼品であるため、旅行に来た人が気軽に使える商品券ではないということか。

(事務局)

ふるさと納税の返礼品である応援感謝券は、申し込み後に紙媒体のみで郵送で送るものですので、町に来てすぐ使えるものではありません。

(委員)

商品券については、大津町内でたくさん使ってもらえるような取組をしていくことが重要であると思う。そのような取り組みをしてほしい。

(事務局)

プレミアム商品券は、物価高騰対策としての性格を持つため、用途が限定されます

が、委員のご意見も踏まえつつ、地域事業者のことも考慮しながら検討をしていきます。

③ 方向性3 人材育成・確保について説明

(事務局)

創業補助金のご質問については、次の議題で詳細をお諮りできればと思います。

(3) 大津町創業補助金の見直しについて

(委員)

創業補助金の対象から「新分野」を外す理由について伺いたい。「新分野」の展開は事業承継に繋がるものであると思う。事業承継の支援策が別途予算化されていない現状を鑑みると、意義がある分野だと考える。

(事務局)

「新分野」はコロナ禍における飲食店支援策として開始したものです。委員のご意見のとおり事業環境の変化に伴い、事業承継支援の在り方を含めて検討したいと考えます。

(委員)

「新分野」の項目を廃止することについては、あまり納得できないところがある。

(事務局)

事務局としては、申請内容が事業の拡張に近いと感じられる申請の事例が見受けられるため、見直しを検討しております。

(委員)

補助額の上限を引き下げる理由について説明を求める。

(事務局)

町の方針として事業全体を見直す中で、直近の申請件数および申請額が減少傾向にあります。3年間の事業を通じ、一定の成果が見られたと判断し、今後は現況に則した支援を行う方針で調整していきたいと考えています。

(委員)

スタートアップとして幅広い対象者を見込んでいるという理解でいいか。

(事務局)

そのとおりです。

(委員)

補助金は、返還の必要がない公的資金であるため、高額であれば良いというわけでもないと思う。町の財政状況も踏まえ検討していただければと思う。

(委員)

創業補助金制度について、補助制度の中身だけでなく、「利用者を増やす」ことを考

える必要がある。使い勝手の改善に加え、補助金の周知方法、また事業者同士の情報交流やネットワーク形成を支援する窓口機能などの「ソフト面」の拡充も、制度活性化のために必要なものだと考える。

(会長)

創業者や希望者について、情報の共有が難しいことも課題であると考え。お互いの悩みや相談ができるような取組を作ることも大切であると考え。

(委員)

創業の補助金額について、例えば新規創業が100万円で、創業3年以内が補助額30万円といった案はどうだろうか。町で起業したい人は潜在的に多いと思うが、大津町で創業するためのテナント数が圧倒的に足りていないと考える。これだけ大津町が発展について取り上げられているが、町に進出する人があまり出てきてはいないのが現状である。新分野で事業を広げたいものの場所がないため、インターネットを利用している人がいるのは仕方ない面もあると考える。

(委員)

県北地域の菊池市と山鹿市は、仕組みづくりに大きく力を入れている。県北と大津町では成熟度合いに違いはあると思うが、補助金について、町の創業者支援について、新規創業者の補助に力を入れるのか、事業者育成の仕組みづくりに力を入れるのか、意見を伺えればと思う。

(委員)

一考の案として、熊本県で実施しているわけではないが、菊池市は、「菊池未来創造塾」に力を入れている。そこで起業された方々がネットワークを作って進めている事例がある。補助金の取組みだけでなく、起業家育成の仕組みづくりも重要であると考え。

(委員)

町として創業者を育てるための取組は行っているのか

(事務局)

商工会でセミナーを開くとともに交流や相談の場に取り組んでいただいております。しかし、創業後の事業者への支援も必要であると考え、町としても経過報告の機会等を捉え、商工会と連携して進めていきたいと考えております。

(委員)

補助金の状況として、予算の許容を超えてきているために、事業費を減らそうとしているのか。

(事務局)

補助金については、予算を超えているということはありません。事業への一定数の成果を達成していると考え、補助の上限額を減らして幅広く補助していきたいと考えています。

(委員)

近隣市町村については、どのような動きをされているのか。

(事務局)

今回の改正案として参考になっている合志市は、個人事業者 20 万円、法人 30 万円です。菊陽町は創業補助金自体がなく、菊池市は飲食店に特化したもので、基本 50 万円、グルメ街道で創業した場合は加算されます。近隣 2 市 2 町以外の自治体も、上限 50 万円が多い状況です。

(委員)

ここで補助金の上限額を減らすのは創業者にとって厳しく感じる。これから駅前を含め町が活性化し、創業者が増えようとする中でこの見直しは適切か

(事務局)

創業補助金については、あればある程いいとは考えますが、一定の線引が必要であると考えています。このことについて検討した際、合志市の制度を参考にいたしました。いただいたご意見も参考に検討したいと思います。

(委員)

国の持続化補助金（小規模事業者持続化補助金）が創業の場合は上限 200 万円である。それよりも少なく設定し、使いやすさ（申請の簡便さや採択率）を取ったという考え方はあると思うが、そういう位置づけで構わないか。

(事務局)

はい。そのとおりです。

(委員)

私自身が創業者であった経験から、この点は非常に気になる。補助金があるから事業をするわけではないが、補助金があることで、創業内容についての幅が出てくる。また、「補助金があるから大津町で創業しよう」と考えるきっかけになる。予算的に限界を迎えているなら上限額を下げることが仕方ないと思うが、可能であれば上限額 100 万円を維持した方が創業者にとっては喜ばしい。創業者に最大限手を差し伸べられる支援を希望したい。

(委員)

そこについては、国と町でそれぞれ選択肢を与え、創業者側が取りこぼさずに両方の補助金制度を活用できるような形を検討出来ればと考える。

4 その他

活性化会議の年間実施回数について

(事務局)

現在、この会議を年 2 回開催させていただいていますが、隣の合志市は年 1 回の開催となっています。今後の開催回数についてのご意見をいただければと思います。

(委員)

今回のように意見を言ったことが町の政策に繋がるようになるなら続ける意味もあると思う。しかし意見を検討するだけで回数を重ねても町の施策に変化がないならば、年1回でもいいだろうと考える。中小企業の活性化を目的とした会議なので、もっと行政的に踏み込んで話をしてもいいのではないか。

(会長)

それは内容の話であるか。

(委員)

中小企業について「ゆりかご」として、どのように取り組んでいくのか、商工業の事業拡大のための施策として残していくような話がしたい。

(会長)

この会議の残し方について、昨年度が提言書を報告することが出来なかった。事務局としては提言ができるのであれば年1回でいいという考えか。

(事務局)

前年度事業の報告と当該年度及び新年度事業の業務へのご意見をいただくことが一回で出来るのであれば、年1回の開催もありうると考えています。

(委員)

回数を重ねた方が、委員の意見が活発になると考える。

(会長)

事務局としての検討内容について伺いたい。

(事務局)

年2回なら、年度の初め頃と11月の初旬に、年1回なら10月中旬の開催で考えています。

(会長)

意見のありましたとおり、回数を重ねた方が意見を多く交し合い、より良い議論になると考えるので、今まで通り年2回の開催でいきたいと考えます。

(事務局)

承知いたしました。

自由意見

(委員)

菊池市や山鹿市のような起業塾による交流の場や仕組みづくりについて、町として検討してほしい。

(会長)

先ほど城本委員のあった「テナントがない」ということについて詳細を伺いたい。

(委員)

自分は創業5年目になるが、大津町内では空き店舗が見つからず、半年程の空白期間があった。現在の大津町は、貸しテナントや商売をする場所が少なく、宅地だけが増加しているような現状であり、町全体で「楽しさ」を感じるができない。

以前ベッドタウンと呼ばれる場所に住んでいたが、付近に店舗がないため、いつも遊びに行くときは隣町へ行っていた。大津町は店舗数が増加し、店舗同士が切磋琢磨しながら町全体の活性化に結びつくようになってほしい。

立場上、保護者の方と意見を交わすことがあるが、「大津町内でお金を使いたいが、落とせる場所がないため、菊陽町へ行くことが多い」とのことだった。

また、大津町内は渋滞が多いため、北部に住む自分は、買い物には大津町の中心街ではなく、合志市方面へ足を運ぶ。その対策も必要なのではないかと考える。

5 閉会